

令和元年度

株式会社有馬温泉企業 事業概要

経 済 観 光 局

目 次

	頁
I 会社設立の趣旨	1
II 会社の概要	2
III 定 款	4
IV 平成30年度事業報告	8
1 事業報告	8
2 事業別収支明細書	9
3 損益計算書	10
4 貸借対照表	11
5 事業別収入明細書	12
6 事業別支出明細書	12
7 財務状況の推移	13
V 令和元年度事業計画	14
1 事業計画	14
2 経営改善の取組状況	14
3 事業別予定収支明細書	15
4 予定損益計算書	16
5 予定貸借対照表	17
6 事業別予定収入明細書	18
7 事業別予定支出明細書	18
VI 平成30年度主要事業計画・実績比較	19
VII 主要事業の推移(平成28年度～平成30年度)	20

I 会社設立の趣旨

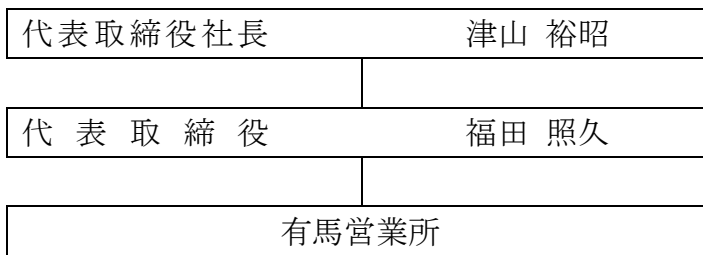
昭和 16 年当時、温泉の湧出量の減少により、有馬町は温泉を掘削する必要に迫られ、神戸有馬電気鉄道株式会社と共同出資の有馬温泉掘鑿^{くっさく}有限会社を同年 6 月に設立、現在の有明泉源を掘削した。

昭和 22 年 3 月、有馬町と神戸市との合併にあたり、総ての町有財産は神戸市に帰属した。

昭和 59 年 3 月に株式会社 有馬温泉企業に組織変更し、現在、自社所有泉源による給湯事業及び神戸市所有泉源の浚渫工事等を行っている。

II 会社の概要

- 1 商 号 株式会社有馬温泉企業
- 2 本店所在地 神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
- 3 設立年月日 昭和16年6月19日
- 4 資本金 授權資本金 12,000千円
払込資本金 10,000千円
(神戸市払込額 5,000千円)
- 5 機 構 (令和元年7月1日現在)



- 6 社 員 数 (令和元年7月1日現在)

所 属	従業員	計
有馬営業所	2 (-)	2 (-)

※ () 内は神戸市派遣職員で内数

7 役 員 (令和元年7月1日現在)

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	津山裕昭	神戸電鉄株式会社 常務取締役 不動産事業本部長
代表取締役	福田照久	株式会社神鉄コミュニティサービス 代表取締役常務取締役
取締役	山本泰生	神戸市経済観光局長
取締役	安岡正雄	神戸市経済観光局 観光 MICE 部長
監査役	安居大樹	神戸市経済観光局 観光 MICE 部観光企画課長
監査役	高森幸二	神戸電鉄株式会社 経営企画部部長

Ⅲ 定款

第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は株式会社有馬温泉企業と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は次の事業を営むことを目的とする。

1. 温泉を湧出させる目的を以ってする掘さく
2. 温泉の販売供給
3. 管工事の設計施工請負
4. 煙草、飲食物、日用品類の販売および飲食店の経営
5. 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

(本店所在地)

第 3 条 当社は、本店を神戸市に置く。

(機 関)

第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役

(公告方法)

第 5 条 当社の公告方法は、官報に掲載して行ふ。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当社の発行可能株式総数は240株とする。

(株式の譲渡制限)

第 7 条 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(株券の発行)

第 8 条 当社は、株式に係る株券を発行する。

(株式取扱規則)

第 9 条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか取締役会において定める株式取扱規則による。

第3章 株 主 総 会

(招集及び招集者)

第10条 定時株主総会は、毎営業年度末日の翌日から3か月以内に招集し
臨時株主総会はその必要がある場合に随時これを招集する。

株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が
これを招集する。取締役社長に支障があるときは、あらかじめ取
締役会で定めた順序により他の取締役がこれを召集する。

(定時株主総会の基準日)

第11条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とす
る。

(議 長)

第12条 株主総会の議長は、取締役社長がこれにあたる。

取締役社長に支障があるときは、あらかじめ取締役会で定めた順
序により他の取締役がこれにあたる。

(決議の要件)

第13条 総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除い
ては出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半
数をもって行う。

第4章 取締役、監査役および取締役会

(員 数)

第14条 当会社には次の役員を置く。

1. 取締役 5名以内
2. 監査役 3名以内

(選任決議)

第15条 当会社の取締役および監査役は、株主総会において選任する。
前項の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権
の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行
う。取締役の選任については累積投票によらない。

(任 期)

第16条 取締役の任期は選任後2年以内、監査役の任期は選任後4年以内
に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終
結の時までとする。

(補欠選任)

第17条 取締役および監査役に欠員を生じたときは補欠選任を行う。
補欠選任により選任された者の任期は前任者の残任期間とする。

(代表取締役および役付取締役)

第18条 取締役会は、その決議によって当会社を代表する取締役を選定する。

取締役会は、その決議によって取締役中より取締役社長を選定する。

(取締役、監査役の責任免除)

第19条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

(取締役会の召集)

第20条 取締役会招集の通知は、各取締役に対して会日の7日前に発しなければならない。

但し、特に必要がある場合はこれを短縮することができる。

(取締役会の決議の省略)

第21条 当会社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会規則)

第22条 取締役会の運営に関する事項については、法令又は定款に定めのない事項は、取締役会の決議によって定める取締役会規則による。

(役員報酬)

第23条 取締役および監査役の報酬はそれぞれ区分して、株主総会の決議によって定める。

第5章 計 算

(事業年度)

第24条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(余剰金の配当の基準日)

第25条 当会社の期末配当の基準日は毎年3月31日とする。

(中間配当)

第26条 当会社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第27条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。

IV 平成 30 年度事業報告

1 事業報告（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

わが国有数の温泉である有馬温泉において、引続き顧客に満足していただける給湯サービス、泉源工事を提供することに努めた。

当期の営業収益については、前期に有明 2 号泉源の施設改修や極楽泉源の自噴停止に伴い給湯停止期間が発生したことにより給湯収入は前期に比べ 3.8% 増の 18,738 千円、施設管理収入は前期に天神泉源の施設改修や極楽泉源の自噴停止により給湯停止期間が発生したこと等により前期に比べ 9.1% 増の 25,436 千円となり、結果、合計 44,174 千円で前期に比べ 6.8% 増となった。

営業費用については、施設改修費の減少により、31,653 千円で前期に比べ 5.6% 減となった。

以上の結果、当期の営業利益は 12,520 千円、経常利益は 12,956 千円、当期純利益は 9,335 千円となった。

事業名	内容	営業収益（円）
給湯事業	有明 1 号・2 号泉からの温泉給湯 神戸市の極楽泉源における給湯施設の設置 運営	18,738,579
施設管理事業	神戸市の泉源（天神・妬・御所・極楽泉源） の維持管理	25,436,000

2 事業別収支明細書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：円）

科目	収入	支出	収支差
給湯事業	18,738,579	10,783,358	7,955,221
施設管理事業	25,436,000	20,870,594	4,565,406
営業外収支	437,363	1,000	436,363
合計	44,611,942	31,654,952	12,956,990

3 損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	31,653,952	営業収益	44,174,579
施設管理費	14,371,160	給湯事業	18,738,579
減価償却費	3,042,743	施設管理事業	25,436,000
一般管理費	14,240,049		
営業外費用	1,000	営業外収益	437,363
雑支出	1,000	雑収益	437,363
合計	31,654,952	合計	44,611,942
		税引前当期純利益	12,956,990
		法人税、住民税及び事業税	3,742,500
		法人税等調整額	△ 121,238
		当期純利益	9,335,728
		前期繰越利益	33,396,746
		剰余金	
		配当金の支払い	△ 2,000,000
		繰越利益剰余金	40,732,474

4 貸借対照表(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,009,156	流動負債	5,740,970
現金及び預金	37,870,052	未払金	2,180,273
未収入金	5,964,364	未払費用	53,012
前払費用	209,740	未払消費税等	719,100
貸倒引当金	△ 35,000	未払法人税等	2,758,800
		預り金	220
		前受収益	29,565
固定資産	19,364,288	固定負債	4,400,000
有形固定資産	19,074,710	預り保証金	4,400,000
建物	3,324,540		
構築物	13,699,419		
機械装置	2,049,013	負債計	10,140,970
土地	1,738		
無形固定資産	50,300	(純資産の部)	
電話加入権	50,300	株主資本	53,232,474
繰延税金資産	239,278	資本金	10,000,000
		資本剰余金	165,632
		資本準備金	165,632
		利益剰余金	43,066,842
		利益準備金	2,334,368
		その他の利益剰余金	40,732,474
		繰越利益剰余金	40,732,474
		純資産計	53,232,474
資産合計	63,373,444	負債・純資産合計	63,373,444

5 事業別収入明細書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：円）

	合 計	内 訳			
		事業収入	受託収入	補助金収入	雑収益等
給湯事業	18,738,579	18,738,579	0	0	0
施設管理事業	25,436,000	0	25,436,000	0	0
営業外収益	437,363	0	0	0	437,363
合 計	44,611,942	18,738,579	25,436,000	0	437,363

6 事業別支出明細書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位：円）

	合 計	内 訳				
		人件費	物件費	工事費	減価償却費	雑支出等
施設管理費	14,371,160	0	0	14,371,160	0	0
減価償却費	3,042,743	0	0	0	3,042,743	0
一般管理費	14,240,049	4,953,006	9,287,043	0	0	0
雑支出	1,000	0	0	0	0	1,000
合 計	31,654,952	4,953,006	9,287,043	14,371,160	3,042,743	1,000

7. 財務状況の推移

(単位：千円)

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	29 →30 増減	
損益計算書 (P/L)	営業利益		8,418	7,846	12,521	4,675
		営業収益	41,727	41,367	44,175	2,808
		営業費用	33,309	33,521	31,654	▲ 1,867
		うち販売費及び一般管理費	13,865	15,929	14,240	▲ 1,689
		うち人件費	5,261	5,178	4,953	▲ 225
		うち減価償却費	4,205	3,662	3,043	▲ 619
		営業外利益	21	216	436	220
		営業外収益	54	216	437	221
		営業外費用	33	0	1	1
		うち支払利息	0	0	0	0
	経常利益		8,439	8,062	12,957	4,895
	特別利益		0	0	0	0
		特別利益	0	0	0	0
		特別損失	0	0	0	0
	法人税等		1,986	1,975	3,621	1,646
	当期純利益		6,453	6,087	9,336	3,249
前期繰越利益剰余金		20,577	25,030	29,117	4,087	
繰越利益剰余金		25,030	29,117	36,453	7,336	
貸借対照表 (B/S)	資産合計		50,047	52,925	63,373	10,448
		流動資産	25,136	31,293	44,009	12,716
		固定資産	24,911	21,632	19,364	▲ 2,268
		うち建物	3,849	3,585	3,325	▲ 260
	負債合計		8,237	7,029	10,141	3,112
		流動負債	3,837	2,629	5,741	3,112
		うち短期借入金	0	0	0	0
		固定負債	4,400	4,400	4,400	0
		うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計		41,809	45,896	53,232	7,336
		株主資本	41,809	45,896	53,232	7,336
		資本金	10,000	10,000	10,000	0
		資本剰余金	165	165	165	0
利益剰余金		31,644	35,731	43,067	7,336	
評価換算差額等		0	0	0	0	

V 令和元年度事業計画

1 事業計画（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

わが国有数の温泉である有馬温泉において、引続き顧客に満足していただける給湯サービス、泉源工事を提供することに努める。

事業名	内容	営業収益（千円）
給湯事業	有明1号・2号泉からの温泉給湯 神戸市の極楽泉源における給湯施設の設置 運営	18,808
施設管理事業	神戸市の泉源（天神・妬・御所・極楽泉源） の維持管理	22,340

2 経営改善の取り組み状況

有馬温泉における当社所有の有明泉源による旅館、ホテル等への給湯事業、極楽泉源給湯施設の管理業務および神戸市所有泉源の浚渫工事等を行うことにより、温泉の安定供給を図り、有馬温泉に来訪されるお客様に健康増進、精神的満足を提供する。

上記方針に加え、今後ともより効率的な運営に努め経営基盤を強化するとともに、施設の計画的な維持修繕を実施し、経営の安定化を図り、事業を通じて有馬温泉の発展に寄与する。

（1）給湯事業

定期的な修繕工事や保守業務を実施するとともに、保守管理技術を継承するための後継者を確保するなど、泉源の維持と温泉の安定供給に努める。

（2）施設管理事業

信頼性の高い工事を施し、神戸市の泉源を維持管理する。

3 事業別予定収支明細書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：千円）

科 目	収 入	支 出	収 支 差
給湯事業	18,808	12,385	6,423
施設管理事業	22,340	21,208	1,132
営業外収支	26	0	26
合 計	41,174	33,593	7,581

4 予定損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	33,593	営業収益	41,148
施設管理費	15,169	給湯事業	18,808
減価償却費	2,612	施設管理事業	22,340
一般管理費	15,812		
営業外費用	0	営業外収益	26
雑支出	0	雑収益	26
合計	33,593	合計	41,174
		税引前当期純利益	7,581
		法人税、住民税及び事業税	1,972
		法人税等調整額	△ 56
		当期純利益	5,665
		前期繰越利益	40,732
		剰余金	
		配当金の支払い	△ 2,000
		繰越利益剰余金	44,397

5 予定貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	45,944	流 動 負 債	2,615
現金及び預金	39,765	未払金	1,560
未収入金	5,964	未払費用	53
前払費用	250	未払消費税等	632
貸倒引当金	△ 35	未払法人税等	340
		前受収益	30
固 定 資 産	17,968	固 定 負 債	4,400
有形固定資産	17,679	預り保証金	4,400
建物	4,297		
構築物	11,599		
機械装置	1,781	負債計	7,015
土地	2		
無形固定資産	50	(純資産の部)	
電話加入権	50	株 主 資 本	56,897
繰延税金資産	239	資本金	10,000
		資本剰余金	166
		資本準備金	166
		利益剰余金	46,731
		利益準備金	2,334
		その他の利益剰余金	44,397
		金	
		繰越利益剰余金	44,397
		純資産計	56,897
資産合計	63,912	負債・純資産合計	63,912

6 事業別予定収入明細書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：千円）

	合 計	内 訳			
		事業収入	受託収入	補助金収入	雑収益等
給湯事業	18,808	18,808	0	0	0
施設管理事業	22,340	0	22,340	0	0
雑収益	26	0	0	0	26
合 計	41,174	18,808	22,340	0	26

7 事業別予定支出明細書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：千円）

	合 計	内 訳				
		人件費	物件費	工事費	減価償却費	雑支出等
施設管理費	15,168	0	0	15,168	0	0
減価償却費	2,612	0	0	0	2,612	0
一般管理費	15,813	4,657	11,156	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0
合 計	33,593	4,657	11,156	15,168	2,612	0

VI 平成 30 年度主要事業計画・実績比較

(単位：円)

事業名	事業計画 予定収入金額	実績 収入金額	備考
給湯事業	18,761,730	18,738,579	有明泉源分配柵更新工事に伴う給湯停止による減
施設管理事業	22,302,000	25,436,000	定期管理業務の増および契約外業務の増
合 計	41,063,730	44,174,579	

VII 主要事業の推移

(平成 28 年度～平成 30 年度、単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度		平成 30 年度		備考
	実績 収入金額	実績 収入金額	対前年度比 %	実績 収入金額	対前年度比 %	
給湯事業	18,560	18,047	97.2	18,738	103.8	有明泉源給湯量の増
施設管理事業	23,167	23,319	100.7	25,436	109.1	契約業務の増加
合計	41,727	41,367	99.1	44,174	106.8	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

(単位：千円)

	項目	平成 28 年度 決算	平成 29 年度 決算	平成 30 年度 決算
損益計算書関係	営業損益	8,418	7,847	12,521
	営業外損益	21	216	436
	経常損益	8,439	8,063	12,957
	当期損益	6,453	6,087	9,336
	繰越利益剰余金	29,310	33,397	40,732
貸借対照表関係	資産合計	50,047	52,926	63,373
	負債合計	8,237	7,029	10,141
	純資産合計	41,810	45,897	53,232